

◆ 第 53 回建設省技術研究会報告特集 ◆

## 第 53 回建設省技術研究会総括報告

### 1. 総括報告

平成 11 年 11 月 24、25 日の 2 日間にわたり、第 53 回建設省技術研究会が東京の五反田において開催された。建設省、北海道開発庁、沖縄開発

庁、関係公団、地方公共団体等から約 1,400 名の参加者があり、熱のこもった研究発表と活発な討議が行われた。

建設省技術研究会は、建設省の所管行政に係る全省的な技術課題、中長期的に又は緊急的に取り

表-1 第 53 回建設省技術研究会指定課題一覧 (土木研究所関係)

部門	課題名	新規 継続 終了 区分	研究主務部署				研究 期間	
			建設本省	土木研究所	地方建設局等			その他
					①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩ 北東関北中近中四九沖 海北東陸部畿国国州繩 道			
コスト	海岸事業の事業効果に関する調査	終了	河川局 海岸室	海岸研究室	①、④、⑤、⑥、⑨		H9 ～11	
	情報化施工による施工の合理化に関する研究	終了	建設経済局 建設機械課	機械研究室			H10 ～11	
	公共工事コスト縮減対策に関する検討	継続	大臣官房建設コスト管理企画室	建設マネジメント技術研究センター	②、③、④、⑤、⑩		H10 ～12	
	コンクリート橋のライフサイクルコストに関する調査研究	新規	道路局国道課	橋梁研究室 コンクリート研究室	②、③、④、⑤、⑩		H11 ～12	
安全・安心	ダム貯水池の土砂管理に関する研究	終了	河川局 開発課	水工水資源研究室			H9 ～11	
	総合的な都市圏交通円滑化対策に関する研究	終了	道路局 道路経済調査室	道路研究室	②、⑥、⑨		H10 ～11	
	先端技術を活用した災害等の国土管理技術の開発に関する研究	新規	大臣官房 技術調査室	国土管理技術研究官 情報技術総括研究官 水文研究室 砂防研究室	建築研究所 国土地理院		H11 ～13	
	水系一貫土砂管理に向けた河川における土砂観測、土砂動態マップの作成及びモニター体制構築に関する研究	新規	河川局 治水課	河川研究室	①～⑨		H11 ～13	
	流砂系における土砂移動実態に関する研究	新規	河川局 砂防部砂防課	砂防研究室	①～⑩		H11 ～13	
	交通安全事業の効果評価について	新規	道路局 道路環境課	交通安全研究室	②、⑥、⑨		H11 ～12	
	公共施設管理用光ファイバネットワークシステムの開発	終了	建設経済局 電気通信室	情報技術総括研究官 建設システム課	②、③、⑥		H10 ～11	
建設分野における新技術活用に向けた取り組み	新規	大臣官房 技術調査室	建設マネジメント 技術研究センター	②～⑨		H11 ～12		
環境	河川環境に関するインパクト及びレスポンスに関する研究	新規	河川局 河川環境課	河川環境研究室			H11 ～12	
人間らしさ	道路行政の客観的評価とアカウントビリティ向上策に関する調査	新規	道路局 国道課	道路研究室			H11 ～12	
	建設行政における国民との情報共有・対話支援技術に関する研究	新規	大臣官房 政策課 技術調査室	建設マネジメント 技術研究センター	③、⑤、⑦、⑨ 神奈川県		H11 ～12	
新産業創出	建設 CALS/EC の導入による公共土木事業の効率化	新規	大臣官房 技術調査室	施工研究室 機械研究室 建設システム課	②～⑨		H11 ～12	

組むべき技術課題等について、本省、地方建設局(技術事務所、工事事務所等を含む)、研究機関等が連携を図りつつ調査・研究を行い、議論を重ねることにより、建設技術の向上と行政への反映を図ることを目的としている。昭和 22 年に始まり、毎年開催されている。

個々の課題は、建設技術の各分野にわたる全省的、かつ、横断的な研究テーマであり、研究責任者の下に複数機関で連携して調査・研究を行う指定課題(全 24 課題、土木研究所に関連する課題は表-1 を参照)と、指定課題以外で全国的に発表する価値のある研究テーマについて個人による研究発表を行う自由課題(全 40 課題)から構成されている。自由課題については、優秀論文(14 課題)の表彰が行われた。また、ポスターセッション(全 28 課題)も実施され、各部局で開発された様々な新技術がデモンストレーションを交えて紹介された。

内容の詳細は、「第 53 回建設技術研究会報告書<sup>1)</sup>」を参照されたいが、以下に指定課題、自由課題の概要を紹介する。なお、今年度終了の指定課題については、本号で詳細な報告があるのでそちらを参照されたい。

## 2. 指定課題

平成 11 年度の指定課題では、全 24 課題のうち 15 課題が新たに設定された。これらを見ると、

- ・先端技術を活用した国土管理技術の開発、水系一貫土砂管理など国土マネジメントの展開に向けた課題
- ・事業の評価、国民とのコミュニケーション、国民に対するアカウントビリティの向上に向けた課題
- ・事業の効率化、コスト削減に向けた課題

など、今日的な行政課題の解決を目指すテーマが多数立ち上がっている。

これらの成果が、行政や現場へ迅速に反映されることにより、国民サービスの向上に資することが期待される。

なお、平成 11 年度からの新規の指定課題のうち、土木研究所に係るものは 10 課題である。

## 3. 自由課題

今回の自由課題の傾向を見ると、「環境」関連が 13 課題、「安心・安全」関連が 9 課題、「コスト削減」関連が 7 課題と、近年の建設事業の主要課題であるこれら 3 分野が全 40 課題のうちのほとんどを占めている。一方、CALS 関係を含めた GIS の活用など「情報化」に関する課題が 7 課題となっており、建設行政における最近の急速な情報化の進展を反映している。

土木研究所からは、環境分野で「自己形成型河岸防御工法の実用化」(河川研究室 瀬崎智之)、安全・安心分野で「橋梁基礎構造の形状調査・損傷調査」(基礎研究室 秋田直樹)の 2 課題の発表があり、いずれも優秀論文の表彰を受けた。

## 4. おわりに

建設省技術研究会は、建設省、公団、地方公共団体などが連携して調査・研究を進めていくものである。今後とも、活発な調査・研究活動により、より良い成果とその広い普及に期待したい。

### 参考文献

- 1) 建設省：第 53 回建設省技術研究会報告(平成 11 年度)、土木研究センター、2000 年 3 月

<文責>

建設省土木研究所企画部企画課建設専門官 栗原誉志夫